

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 木村 育英
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 木村 育英
【縦覧に供する場所】	東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市中区広瀬北町3番11号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	149,079	165,858	185,275	308,348	341,785
経常利益 (百万円)	2,723	4,689	6,085	6,295	9,836
中間(当期)純利益 (百万円)	1,465	4,410	3,607	3,009	7,053
純資産額 (百万円)	16,229	23,391	30,100	18,649	28,090
総資産額 (百万円)	159,901	171,727	184,662	169,135	183,357
1株当たり純資産額 (円)	172.99	249.35	320.90	197.74	299.46
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.62	47.01	38.46	31.02	75.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	13.6	16.3	11.0	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,211	6,206	2,168	15,697	9,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,049	215	1,130	1,617	347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,936	6,391	3,703	10,073	7,546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,727	34,744	36,438	34,664	36,825
従業員数 (人)	1,663	1,708	1,645	1,592	1,676
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	145,467	161,085	178,344	301,319	330,423
経常利益 (百万円)	2,467	3,818	5,232	5,947	8,245
中間(当期)純利益 (百万円)	1,244	3,543	2,931	2,820	5,561
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	16,475	22,386	27,429	18,622	26,171
総資産額 (百万円)	158,095	168,220	177,855	167,149	178,434
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.0	7.5
自己資本比率 (%)	10.4	13.3	15.4	11.1	14.7
従業員数 (人)	1,103	1,143	1,147	1,071	1,115

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数（人）
工作機械部門	89
産業システム部門	200
機械工具部門	193
システムエンジニアリング部門	26
住設建材部門	200
家庭機器部門	167
国際営業部門	346
その他	204
全社（共通）	220
合計	1,645

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	1,147
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、個人消費の緩やかな増加や、旺盛な民間設備投資を背景に回復基調を持続しました。海外経済においても、米国やアジアを中心に総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は創立60周年の事業年度となる当期を、歴史的な節目にふさわしい価値あるものにすべく、主力取引先とのパートナーシップ強化に一層注力するとともに、当社の強みである提案営業を活かし、各事業部門ならびに全国各地域において拡販施策を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は185,275百万円（前年同期比11.7%増）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が117,777百万円（前年同期比14.6%増）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が47,718百万円（前年同期比1.5%増）となりました。国際営業部門の売上高は17,572百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が5,739百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益が6,085百万円（前年同期比29.8%増）となり、中間純利益は3,607百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、当中間純利益が前中間連結会計期間より減少している要因は、前中間連結会計期間において厚生年金基金の代行返上による特別利益を計上したことによるものです。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

#### 工作機械部門

自動車業界においては調整局面も見られましたが、一般機械向けが好調を持続しており、また、設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることから、工作機械の受注は堅調に推移しました。当中間連結会計期間における当部門の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高(内需)の12.7%に相当する46,872百万円（前年同期比17.1%増）で、その結果、売上高は46,255百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

#### 産業システム部門

半導体・IT関連業界の生産拡大や、土木建設機械業界の設備関連需要が堅調に推移し、物流システム機器、産業機器、鉄骨関連商品が二桁の伸びとなりました。また、メカトロシステム機器、環境設備機器等の商品群も総じて順調に伸長し、その結果、売上高は33,546百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### 機械工具部門

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補要工具）が二桁の伸びとなり、作業工具や電動空気工具も順調に伸長しました。その結果、売上高は32,308百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### システムエンジニアリング部門

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、また、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は5,667百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### 住設建材部門

住宅着工総戸数は底堅く推移しているものの、業界における競争は一段と熾烈になってきており、事業環境は厳しい状況にあります。このような状況下、「CO2 1.2万トン削減 エコブランドキャンペーン」推進による省エネ商品の販売増加や、新規顧客の開拓効果により、売上高は前年同期並みの25,303百万円となりました。

#### 家庭機器部門

ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に注力してきたことにより、主力分野のオリジナル家電・インテリアが順調に伸長しましたが、天候不順等の影響でエクステリア、レジャー関連商品が減少しました。その結果、売上高は22,415百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### 国際営業部門

米国他、タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機、産機工関連商品が順調に増加しました。その結果、売上高は17,572百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

#### その他

国内連結子会社を中心とするその他部門については、堅調な景況のもと、各事業ともに前年並み以上の業績を確保しました。特に、山善創立60周年記念企画のタイアップ等で旅行事業が二桁増、設備投資関連ではエンジニアリング事業が工場移設業務の受注により二桁増と大幅に伸長しました。その結果、当部門の売上高は2,206百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車は調整局面も見られましたが、電機、鉄鋼、造船、一般機械等が好調で民間設備投資が引き続き拡大し、生産財事業は二桁の伸びとなりました。一方、消費財事業は、厳しい環境のもと、「CO2 1.2万トン削減エコブランドキャンペーン」やワンランクアップしたオリジナル商品の開発に注力したことで、微増ながら前年同期を上回りました。

その結果、売上高は180,238百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は5,149百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### 北米

北米地域における生産財事業は、自動車関連需要が低迷を続けておりますが、建設機械や医療関連需要は好調を持続しており、当地域での取扱商材の見直しを図るとともに、展示会への出展やDMを中心としたプロモーション施策を積極的に展開しました。その結果、売上高は2,439百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は107百万円（前年同期比4.1倍）となりました。

#### アジア

アジア地域における生産財事業は、タイや台湾等で政情不安が表面化しましたが、依然として堅調な経済成長を持続しており、販売拠点や人的資源を中心とした積極投資によって、電子部品加工や自動車関連の受注を伸ばしました。その結果、売上高は5,806百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は484百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、当中間連結会計期間末には36,438百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金は2,168百万円の増加（前年同期は6,206百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（6,088百万円）と法人税等の支払（3,489百万円）によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金は1,130百万円の増加（前年同期は215百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入（430百万円）と、利息及び配当金収入（811百万円）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、3,703百万円の減少（前年同期は6,391百万円の減少）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額1,796百万円）、社債の償還による支出（450百万円）、配当金の支払（703百万円）及び利息の支払（753百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財・消費財の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないため部門別に把握しておりませんので記載を省略しております。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械部門	46,255	122.7
産業システム部門	33,546	111.3
機械工具部門	32,308	107.0
システムエンジニアリング部門	5,667	119.6
住設建材部門	25,303	100.0
家庭機器部門	22,415	103.2
国際営業部門	17,572	120.9
その他	2,206	143.8
合計	185,275	111.7

(注) 1. 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった住設建材部新システム構築については、平成18年4月に完了しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	93,840,310	93,840,310	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,334	8.88
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	6,126	6.52
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	4,902	5.22
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,673	4.97
株式会社 森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,399	3.62
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,913	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,446	2.60
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,816	1.93
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号	1,793	1.91
合計		39,470	42.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,553,000	93,541	-
単元未満株式	普通株式 249,310	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	93,541	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式2,000株を含めております。  
なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

### 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	38,000	-	38,000	0.04
計	-	38,000	-	38,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

### 2【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	903	895	722	709	710	727
最低(円)	831	687	615	581	606	624

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2,5,6		27,600		29,883		28,107	
2. 受取手形及び売掛金			93,143		101,947		98,008	
3. 有価証券			7,380		6,790		8,953	
4. たな卸資産			10,618		12,046		11,248	
5. その他			2,350		2,853		3,105	
貸倒引当金			779		878		765	
流動資産合計			140,315	81.7	152,643	82.7	148,658	81.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1,2	5,950		5,510		5,935		
2. 土地	2	10,990		10,904		11,004		
3. その他	1	409	17,350	232	16,647	262	17,201	
(2) 無形固定資産			502		698		587	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2	8,556		10,569		12,297		
2. その他		9,082		6,400		6,913		
貸倒引当金		4,079	13,560	2,297	14,672	2,301	16,909	
固定資産合計			31,412	18.3	32,019	17.3	34,698	18.9
資産合計			171,727	100.0	184,662	100.0	183,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6	114,245		120,608		117,284	
2. 短期借入金	2	9,471		5,555		6,600	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	-		9,266		2,445	
4. 一年以内償還予定社債	2	-		4,200		3,550	
5. 引当金		1,534		1,686		1,908	
6. その他		5,419		6,933		7,615	
流動負債合計		130,671	76.1	148,250	80.3	139,405	76.0
固定負債							
1. 社債	2	4,650		-		1,100	
2. 長期借入金	2	10,500		2,948		10,520	
3. 引当金		661		356		702	
4. 繰延税金負債		-		2,401		2,934	
5. その他		1,816		605		603	
固定負債合計		17,629	10.3	6,311	3.4	15,862	8.7
負債合計		148,300	86.4	154,561	83.7	155,267	84.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		36	0.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,909	4.6	-	-	7,909	4.3
資本剰余金		6,081	3.5	-	-	6,081	3.3
利益剰余金		8,514	5.0	-	-	11,157	6.1
その他有価証券評価差額金		2,026	1.2	-	-	3,799	2.1
為替換算調整勘定		1,133	0.7	-	-	845	0.5
自己株式		8	0.0	-	-	12	0.0
資本合計		23,391	13.6	-	-	28,090	15.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		171,727	100.0	-	-	183,357	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,909	4.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,081	3.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	14,061	7.6	-	-
4. 自己株式		-	-	13	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	28,039	15.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,731	1.5	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	97	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	767	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,060	1.1	-	-
純資産合計		-	-	30,100	16.3	-	-
負債純資産合計		-	-	184,662	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			165,858	100.0		185,275	100.0		341,785	100.0
売上原価			147,370	88.8		164,636	88.9		303,504	88.8
売上総利益			18,487	11.2		20,638	11.1		38,280	11.2
販売費及び一般管理費										
1. 支払手数料		1,282			1,506			2,618		
2. 賃借・保管料		1,554			1,535			3,082		
3. 運賃		1,778			1,817			3,682		
4. 給料・賞与		3,833			3,977			9,357		
5. 賞与引当金繰入額		1,526			1,676			1,808		
6. 貸倒引当金繰入額		28			114			150		
7. 退職給付費用		548			407			1,085		
8. 役員退職引当金繰入額		34			31			63		
9. 減価償却費		342			338			690		
10. その他		3,331	14,262	8.6	3,494	14,899	8.0	6,521	29,060	8.5
営業利益			4,225	2.6		5,739	3.1		9,219	2.7
営業外収益										
1. 受取利息		531			706			1,129		
2. 受取補償金		325			-			327		
3. その他		363	1,221	0.7	466	1,173	0.6	705	2,162	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		698			759			1,443		
2. その他		58	757	0.5	67	827	0.4	102	1,545	0.4
経常利益			4,689	2.8		6,085	3.3		9,836	2.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	6			13			7		
2. 投資有価証券売却益		-			-			10		
3. 厚生年金代行返上益		1,694			-			1,694		
4. 年金過去勤務債務処理益		1,335	3,036	1.9	-	13	0.0	1,335	3,048	0.9
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	10			7			40		
2. 関係会社株式評価損		470			-			470		
3. 関係会社株式売却損		-			-			543		
4. ゴルフ会員権評価損		-			2			-		
5. その他		-	480	0.3	-	10	0.0	0	1,054	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			7,245	4.4		6,088	3.3		11,830	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,981			2,246			3,628		
法人税等調整額		850	2,831	1.7	234	2,480	1.3	1,138	4,767	1.4
少数株主利益			3	0.0		-	-		9	0.0
中間(当期)純利益			4,410	2.7		3,607	2.0		7,053	2.1



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,081		6,081
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,081		6,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,766		4,766
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,410	4,410	7,053	7,053
利益剰余金減少高					
配当金		562		562	
役員賞与		100	662	100	662
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,514		11,157

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	7,909	6,081	11,157	12	25,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			703		703
中間純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	2,903	0	2,903
平成18年9月30日 残高 （百万円）	7,909	6,081	14,061	13	28,039

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,799	-	845	2,953	28,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					703
中間純利益					3,607
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,067	97	77	892	892
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,067	97	77	892	2,010
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,731	97	767	2,060	30,100

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,245	6,088	11,830
減価償却費		342	338	690
貸倒引当金の増減額(減少: )		79	108	1,873
その他引当金の増減額(減少: )		723	568	309
前払年金費用の増減額(増加: )		2,313	66	2,256
受取利息及び配当金		608	804	1,267
支払利息		698	759	1,443
為替差損益(差益: )		8	12	26
投資有価証券売却損益(売却益: )		-	-	10
関係会社株式評価損		470	-	470
関係会社株式売却損益(売却益: )		-	-	543
有形・無形固定資産除却損		10	3	36
有形・無形固定資産売却損益(売却益: )		6	8	3
売上債権の増減額(増加: )		279	3,888	4,092
たな卸資産の増減額(増加: )		280	773	450
仕入債務の増減額(減少: )		987	3,304	3,952
役員賞与の支払額		100	-	100
その他		443	1,153	1,584
小計		6,375	5,658	10,214
法人税等の支払額		168	3,489	312
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,206	2,168	9,901
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		241	25	252
定期預金の払戻による収入		99	25	110
投資有価証券の取得による支出		96	66	1,160
投資有価証券の売却による収入		21	-	332
貸付による支出		11	4	12
貸付金の回収による収入		29	227	75
その他の投資による支出		20	28	58
その他の投資の回収による収入		27	26	32
有形・無形固定資産取得による支出		202	266	520
有形・無形固定資産売却による収入		14	430	18
利息及び配当金の受取額		609	811	1,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出		-	-	127
その他		12	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		215	1,130	347
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少: )		2,063	1,045	686
長期借入金の借入による収入		1,900	400	3,450
長期借入金の返済による支出		4,965	1,151	8,301
社債の償還による支出		-	450	-
配当金の支払額		562	703	562
利息の支払額		697	753	1,440
その他		1	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,391	3,703	7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	17	153
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		80	387	2,161
現金及び現金同等物の期首残高		34,664	36,825	34,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	34,744	36,438	36,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社は、以下のとおりであります。                      ヤマゼンクリエイイト(株)                      山善総合サービス(株)                      ヤマゼンロジスティクス(株)                      ワイペック(株)                      (株)トラベルトピア                      Yamazen, Inc.                      Yamazen (UK) Ltd.                      Yamazen Co., Ltd.                      Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.                      Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Yamazen (Thailand) Co., Ltd.                      Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (主要な非連結子会社)                      (株)山善不動産                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社(株)山善不動産他)及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社は、以下のとおりであります。                      ヤマゼンクリエイイト(株)                      山善総合サービス(株)                      ヤマゼンロジスティクス(株)                      ワイペック(株)                      (株)トラベルトピア                      Yamazen, Inc.                      Yamazen Co., Ltd.                      Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.                      Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Yamazen (Thailand) Co., Ltd.                      Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社(株)山善不動産他)及び関連会社(Hamatool (Malaysia) Sdn. Bhd. 他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社は、以下のとおりであります。                      ヤマゼンクリエイイト(株)                      山善総合サービス(株)                      ヤマゼンロジスティクス(株)                      ワイペック(株)                      (株)トラベルトピア                      Yamazen, Inc.                      Yamazen Co., Ltd.                      Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.                      Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Yamazen (Thailand) Co., Ltd.                      Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.                      なお、平成17年12月にYamazen (UK) Ltd.の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度から除外しておりますが、平成17年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社(株)山善不動産他)及び関連会社(Hamatool (Malaysia) Sdn. Bhd. 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(ただし、在外連結子会社では主として移動平均法による低価法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~59年</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  在外連結子会社の有形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  在外連結子会社の有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給のため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。</p> <p>なお、役員賞与引当金は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>これに伴い厚生年金代行返上益1,694百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益1,335百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>これに伴い厚生年金代行返上益1,694百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益1,335百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む） ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、30,003百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年以内返済予定長期借入金」は、4,250百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、1,224百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は、68百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,727	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,075	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,600
2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
受取手形 12,946	受取手形 11,094	受取手形 11,447
建物及び構築物 3,332	建物及び構築物 2,852	建物及び構築物 3,217
土地 7,151	土地 5,995	土地 6,098
投資有価証券 684	投資有価証券 17	投資有価証券 675
合計 24,115	合計 19,960	合計 21,439
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 5,819	短期借入金 4,456	短期借入金 5,852
長期借入金 1,407	一年以内返済予定長期借入金 1,390	長期借入金 1,492
社債発行に係る被保証額 4,650	長期借入金 432	社債発行に係る被保証額 4,650
	社債発行に係る被保証額 4,200	
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
大垣機工(株) 59 借入金等の保証	大垣機工(株) 17 借入金等の保証	大垣機工(株) 58 借入金等の保証
		住宅資金
当社グループ社員 288 借入等の保証	当社グループ社員 236 借入等の保証	当社グループ社員 252 借入等の保証
		リース料等の保証
その他(3件) 75 リース料等の保証	その他(5件) 9 リース料等の保証	その他(3件) 73 リース料等の保証
合計 423	合計 264	合計 384
4 受取手形裏書譲渡高 3	4 受取手形裏書譲渡高 11	4 受取手形裏書譲渡高 12
	輸出手形割引高 15	
5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている790百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。
6	6 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,536 支払手形 462	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 1	建物及び構築物 12	建物及び構築物 1
土地 2	その他 1	土地 2
その他 2		その他 4
2 固定資産除売却損の内訳	2 固定資産除売却損の内訳	2 固定資産除売却損の内訳
建物及び構築物 3	土地 4	建物及び構築物 6
その他 6	その他 3	その他 34

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	38,104	794	-	38,898
合計	38,104	794	-	38,898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,600 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 236 有価証券(コマーシャルペーパー等) 7,380 <hr/> 現金及び現金同等物 34,744	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,883 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 236 有価証券(コマーシャルペーパー等) 6,790 <hr/> 現金及び現金同等物 36,438	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,107 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 236 有価証券(コマーシャルペーパー等) 8,953 <hr/> 現金及び現金同等物 36,825

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,358</td> <td>747</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136</td> <td>92</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,495</td> <td>840</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,358	747	611	無形固定資産	136	92	43	合計	1,495	840	655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,350</td> <td>541</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>31</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406</td> <td>572</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,350	541	809	無形固定資産	55	31	24	合計	1,406	572	833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,280</td> <td>530</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335</td> <td>555</td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,280	530	749	無形固定資産	55	25	30	合計	1,335	555	780
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	1,358	747	611																																															
無形固定資産	136	92	43																																															
合計	1,495	840	655																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	1,350	541	809																																															
無形固定資産	55	31	24																																															
合計	1,406	572	833																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	1,280	530	749																																															
無形固定資産	55	25	30																																															
合計	1,335	555	780																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636百万円</td> </tr> </table>	1年内	257百万円	1年超	378百万円	合計	636百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829百万円</td> </tr> </table>	1年内	264百万円	1年超	564百万円	合計	829百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767百万円</td> </tr> </table>	1年内	254百万円	1年超	512百万円	合計	767百万円																														
1年内	257百万円																																																	
1年超	378百万円																																																	
合計	636百万円																																																	
1年内	264百万円																																																	
1年超	564百万円																																																	
合計	829百万円																																																	
1年内	254百万円																																																	
1年超	512百万円																																																	
合計	767百万円																																																	
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	186百万円	減価償却費相当額	177百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	346百万円	支払利息相当額	15百万円																														
支払リース料	186百万円																																																	
減価償却費相当額	177百万円																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																	
支払リース料	159百万円																																																	
減価償却費相当額	150百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	365百万円																																																	
減価償却費相当額	346百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	1年内	26百万円	1年超	60百万円	合計	86百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	87百万円	合計	126百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	67百万円	合計	97百万円																														
1年内	26百万円																																																	
1年超	60百万円																																																	
合計	86百万円																																																	
1年内	38百万円																																																	
1年超	87百万円																																																	
合計	126百万円																																																	
1年内	30百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	97百万円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

( 有価証券関係 )

・前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	3,445	6,862	3,416
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	0
合計	3,460	6,877	3,416

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,519
(2) その他有価証券	
非上場株式	803
債権信託受益権	860
金銭信託	3,000

・当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	3,671	8,265	4,593
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	0
合計	3,686	8,280	4,593

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,699
劣後債	517
(2) その他有価証券	
非上場株式	549
債権信託受益権	2,091
金銭信託	3,000



・前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,657	10,049	6,392
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	0
合計	3,672	10,064	6,392

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,053
劣後債	521
(2) その他有価証券	
非上場株式	545
債権信託受益権	2,900
金銭信託	3,000

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,908	1,930	4,020	165,858	-	165,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,326	12	868	3,207	(3,207)	-
合計	162,235	1,942	4,888	169,066	(3,207)	165,858
営業費用	158,335	1,916	4,581	164,833	(3,200)	161,633
営業利益	3,899	26	307	4,233	(7)	4,225

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,801	2,437	5,035	185,275	-	185,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	2	771	3,210	(3,210)	-
合計	180,238	2,439	5,806	188,485	(3,210)	185,275
営業費用	175,089	2,332	5,322	182,743	(3,208)	179,535
営業利益	5,149	107	484	5,741	(2)	5,739

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	328,472	4,992	8,320	341,785	-	341,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,536	14	1,736	6,287	(6,287)	-
合計	333,008	5,007	10,056	348,072	(6,287)	341,785
営業費用	324,479	4,831	9,538	338,849	(6,283)	332,565
営業利益	8,528	176	518	9,223	(3)	9,219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

3. 表示方法の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、所在地別セグメント情報の所在地名「その他」を「アジア」に変更しております。この変更は、前連結会計年度にイギリス及び周辺地域において主として当社取扱商品の販売をしておりましたYamazen (UK) Ltd.の全株式を売却したことにより、所在地名「その他」が「アジア」地域のみとなったことによるものであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	2,204	11,995	14,200
連結売上高（百万円）			165,858
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.3	7.3	8.6

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	2,644	14,707	17,351
連結売上高（百万円）			185,275
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.4	8.0	9.4

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	5,582	24,479	30,062
連結売上高（百万円）			341,785
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6	7.2	8.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．表示方法の変更

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間より、海外売上高の所在地名「その他」を「アジア他」に変更しております。この変更による地域の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 249.35円 1株当たり中間純利益 金額 47.01円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 320.90円 1株当たり中間純利益 金額 38.46円  同左	1株当たり純資産額 299.46円 1株当たり当期純利益 金額 75.19円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,410	3,607	7,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,410	3,607	7,053
期中平均株式数(千株)	93,809	93,801	93,807

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,524		25,369		24,851	
2. 受取手形	2,5,6	45,339		47,334		45,708	
3. 売掛金		46,925		52,831		50,741	
4. たな卸資産		8,606		9,537		9,180	
5. 繰延税金資産		769		838		983	
6. その他	7	8,722		8,558		10,801	
貸倒引当金		733		834		730	
流動資産合計		134,153	79.7	143,635	80.8	141,535	79.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 土地	2	10,769		10,666		10,769	
2. その他	1,2	5,823		5,228		5,679	
計		16,592		15,895		16,448	
(2) 無形固定資産		481		692		575	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	12,432		13,845		15,575	
2. その他		9,014		6,427		6,943	
貸倒引当金		4,453		2,639		2,643	
計		16,992		17,633		19,875	
固定資産合計		34,066	20.3	34,220	19.2	36,899	20.7
資産合計		168,220	100.0	177,855	100.0	178,434	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	6	72,253		73,461		71,599			
2. 買掛金		39,606		43,791		43,001			
3. 短期借入金	2	9,451		5,555		6,600			
4. 一年以内返済予 定長期借入金	2	-		9,266		2,445			
5. 一年以内償還 予定社債	2	-		4,200		3,550			
6. 未払法人税等		1,936		2,203		3,400			
7. 賞与引当金		1,345		1,486		1,603			
8. その他	7	3,997		4,389		4,433			
流動負債合計			128,589	76.4		144,354	81.2	136,633	76.6
固定負債									
1. 社債	2	4,650		-		1,100			
2. 長期借入金	2	10,500		2,948		10,520			
3. 退職給付引当金		55		56		62			
4. 役員退職引当金		552		234		578			
5. 繰延税金負債		-		2,231		2,766			
6. その他		1,485		602		601			
固定負債合計			17,244	10.3		6,072	3.4	15,629	8.7
負債合計			145,833	86.7		150,426	84.6	152,263	85.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,909	4.7	-	-	7,909	4.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,980		-		1,980	
2. その他資本剰余金		4,101		-		4,101	
資本剰余金合計		6,081	3.6	-	-	6,081	3.4
利益剰余金							
1. 任意積立金		500		-		500	
2. 中間(当期)未処分利益		5,876		-		7,894	
利益剰余金合計		6,376	3.8	-	-	8,394	4.7
その他有価証券評価 差額金		2,026	1.2	-	-	3,799	2.1
自己株式		8	0.0	-	-	12	0.0
資本合計		22,386	13.3	-	-	26,171	14.7
負債資本合計		168,220	100.0	-	-	178,434	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,909	4.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,980		-	
(2) その他資本剰余金		-		4,101		-	
資本剰余金合計		-	-	6,081	3.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		-		500		-	
繰越利益剰余金		-		10,122		-	
利益剰余金合計		-	-	10,622	6.0	-	-
4. 自己株式		-	-	13	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	24,600	13.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,731	1.5	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	97	0.1	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	2,828	1.6	-	-
純資産合計		-	-	27,429	15.4	-	-
負債純資産合計		-	-	177,855	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			161,085	100.0		178,344	100.0		330,423	100.0
売上原価			144,438	89.7		159,824	89.6		296,017	89.6
売上総利益			16,646	10.3		18,519	10.4		34,405	10.4
販売費及び一般管理費			12,892	8.0		13,538	7.6		26,206	7.9
営業利益			3,754	2.3		4,981	2.8		8,199	2.5
営業外収益	1		829	0.5		1,067	0.6		1,624	0.5
営業外費用	2		765	0.5		816	0.5		1,579	0.5
経常利益			3,818	2.3		5,232	2.9		8,245	2.5
特別利益	3		2,851	1.8		12	0.0		2,862	0.9
特別損失	4		478	0.3		7	0.0		950	0.3
税引前中間(当期) 純利益			6,191	3.8		5,237	2.9		10,157	3.1
法人税、住民税及 び事業税		1,843				2,036			3,339	
法人税等調整額		803	2,647	1.6	269	2,305	1.3	1,256	4,596	1.4
中間(当期)純利益			3,543	2.2		2,931	1.6		5,561	1.7
前期繰越利益			2,332			-			2,332	
中間(当期)未処分 利益			5,876			-			7,894	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	12	22,372
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						703	703		703
中間純利益						2,931	2,931		2,931
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	2,228	2,228	0	2,227
平成18年9月30日 残高 （百万円）	7,909	1,980	4,101	6,081	500	10,122	10,622	13	24,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,799	-	3,799	26,171
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				703
中間純利益				2,931
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,067	97	970	970
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,067	97	970	1,257
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,731	97	2,828	27,429

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給のため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当事業年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 これに伴い、厚生年金代行返上益1,532百万円を特別利益として計上しております。 また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。 この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益1,315百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 これに伴い、厚生年金代行返上益1,532百万円を特別利益として計上しております。 また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。 この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益1,315百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務等は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金 (予定取引を含む) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は27,331百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年以内返済予定長期借入金」は、4,250百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、894百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成18年3月31日) (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,898	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,196	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,752
2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 受取手形 12,946 有形固定資産 10,484 投資有価証券 684 合計 24,115	2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 受取手形 11,094 有形固定資産 8,848 投資有価証券 17 合計 19,960	2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 受取手形 11,447 有形固定資産 9,316 投資有価証券 675 合計 21,439
(担保付債務) 短期借入金 5,819 長期借入金 1,407 社債発行に係る被保証額 4,650	(担保付債務) 短期借入金 4,456 一年以内返済予定長期借入金 1,390 長期借入金 432 社債発行に係る被保証額 4,200	(担保付債務) 短期借入金 5,200 一年以内返済予定長期借入金 652 長期借入金 1,492 社債発行に係る被保証額 4,650
3 偶発債務 Yamazen Co.,Ltd. 20 借入金の保証 Yamazen (Singapore) Pte.Ltd. 221 輸入引受手形等の保証 山善(上海)貿易有限公司 57 借入金の保証 大垣機工(株) 59 借入金等の保証 社員 288 住宅資金借入等の保証 その他(1件) 13 リース料等の保証 合計 661	3 偶発債務 Yamazen (Singapore) Pte.Ltd. 285 輸入引受手形等の保証 大垣機工(株) 17 借入金等の保証 社員 236 住宅資金借入等の保証 その他(3件) 17 リース料等の保証 合計 557	3 偶発債務 Yamazen (Sanghai)Trading Co.,Ltd. 59 借入金の保証 Yamazen (Singapore) Pte.Ltd. 274 輸入引受手形等の保証 大垣機工(株) 58 借入金等の保証 社員 252 住宅資金借入等の保証 その他(2件) 15 リース料等の保証 合計 660
4 受取手形裏書譲渡高 3	4 受取手形裏書譲渡高 11 輸出手形割引高 15	4 受取手形裏書譲渡高 12
5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている790百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	5 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。
6	6 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,511 支払手形 462	6
7 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 25	受取利息 17	受取利息 43
受取配当金 76	受取配当金 98	受取配当金 136
仕入割引 481	仕入割引 642	仕入割引 1,026
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 180	支払利息 150	支払利息 341
社債利息 18	社債利息 17	社債利息 36
売上割引 498	売上割引 585	売上割引 1,060
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
厚生年金代行返上益 1,532	固定資産売却益 12	厚生年金代行返上益 1,532
年金過去勤務債務処理益 1,315		年金過去勤務債務処理益 1,315
		固定資産売却益 3
		投資有価証券売却益 10
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
関係会社株式評価損 470	固定資産除売却損 7	関係会社株式評価損 470
		関係会社株式売却損 441
		固定資産除売却損 38
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 208	有形固定資産 200	有形固定資産 423
無形固定資産 78	無形固定資産 92	無形固定資産 152

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	38,104	794	-	38,898
合計	38,104	794	-	38,898

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>486</td> <td>239</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>851</td> <td>486</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129</td> <td>92</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> <td>817</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	486	239	246	器具及び備品	851	486	364	ソフトウェア	129	92	36	合計	1,466	817	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>492</td> <td>222</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>840</td> <td>305</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380</td> <td>556</td> <td>823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	492	222	270	器具及び備品	840	305	534	ソフトウェア	48	28	19	合計	1,380	556	823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>495</td> <td>244</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>762</td> <td>270</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306</td> <td>538</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	495	244	251	器具及び備品	762	270	492	ソフトウェア	48	23	24	合計	1,306	538	767
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	486	239	246																																																											
器具及び備品	851	486	364																																																											
ソフトウェア	129	92	36																																																											
合計	1,466	817	648																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	492	222	270																																																											
器具及び備品	840	305	534																																																											
ソフトウェア	48	28	19																																																											
合計	1,380	556	823																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	495	244	251																																																											
器具及び備品	762	270	492																																																											
ソフトウェア	48	23	24																																																											
合計	1,306	538	767																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 254百万円 1年超 374百万円 合計 628百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 260百万円 1年超 558百万円 合計 818百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 503百万円 合計 754百万円																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 182百万円 減価償却費相当額 173百万円 支払利息相当額 7百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157百万円 減価償却費相当額 148百万円 支払利息相当額 10百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 360百万円 減価償却費相当額 342百万円 支払利息相当額 15百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 60百万円 合計 86百万円	2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年内 38百万円 1年超 87百万円 合計 126百万円	2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 67百万円 合計 97百万円																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月30日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社山善  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本宣雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社山善  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社 山 善  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 池 浦 良 典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 宣 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社 山 善  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 池 浦 良 典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。